

東京大学
REASE
公開講座
入場無料



「東アジアにおける 障害者権利条約実施と 市民社会」

参加登録は
<http://www.rease.e-u-tokyo.ac.jp/> より
REASE公開講座ページへ

共生の東アジアの市民社会ネットワークに向けて、障害者権利条約の実施への東アジア各地の市民社会の関与をテーマとする公開講座を開催する。

この公開講座を通じて、①東アジア各地域での障害者権利条約実施の市民社会の経験の共有、
②障害者組織をはじめとする東アジアの市民社会のネットワークの強化の二つを目指す。

- 日時 2016年2月20日(土)21日(日)
両日午前9時から午後5時まで
- 会場 東京大学本郷キャンパス
経済学研究科棟地下1階 第一教室
- プログラム
- 2月20日(土)
- 「日本政府の障害者権利条約第1回報告」
 - 「障害者権利条約の実施の国際的課題と東アジア」
 - 「アジア太平洋障害者人権審査機関(DRTAP)構想」
 - 「ゼロプロジェクト:東アジアにおける障害者権利条約実施の先進的政策と先進的事例」
 - 「中国における障害者権利条約実施と市民社会」
 - 「香港における障害者権利条約実施と市民社会」
 - 「韓国における障害者権利条約実施と市民社会」
- 2月21日(日)
- 「モンゴルにおける障害者権利条約実施と市民社会」
 - 「台湾における障害者権利条約の実施と市民社会」
 - 「日本における障害者権利条約の実施と市民社会」
 - パネルディスカッション「東アジアにおける障害者権利条約の実施と市民社会」
- 情報保障:手話通訳、文字通訳、磁気ループ
- 車イスをご利用の方、介助者同伴の方、盲導犬同伴の方、点字レジュメ、拡大文字レジュメ、
磁気ループをご利用の方は、お申し込みの際に登録フォームにてお知らせください。
※点字資料をご希望の場合は1週間前・2月13日までにお申し込みください。

お問合せ: rease@e-u-tokyo.ac.jp

科学研究費基盤研究S 24223002
「社会的障害の経済理論・実証研究」

研究代表者 東京大学大学院経済学研究科 松井彰彦

社会的障害の研究から

Research on Economy And Social Exclusion
社会的障害の経済理論・実証研究
経済理論や社会の歪みをみつめ、経済学を考える

